

■ 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定める日
株主名簿管理人 同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711（通話料無料）
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店
公 告 方 法	電子公告（ http://www.qtes.co.jp/ ）による。 ただし、電子公告によることができない場合は 日本経済新聞に掲載する。

お知らせ

当社株式に関する事務手続き用紙（お届出の住所・印鑑・姓名等の変更届、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等）のご請求につきましては、上記株主名簿管理人にて電話及びホームページで24時間承っております。なお、株券電子化実施後の事務手続き等は、原則としてお取引証券会社を通じて行うこととなりますが、特別口座に記録された株式についてのお手続き用紙のみ、上記株主名簿管理人で取り扱うこととなります。

電話 0120-244-479（通話料無料）

ホームページアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

株式会社東京エネシス

〒105-0004 東京都港区新橋六丁目9番7号
<http://www.qtes.co.jp/>

Web Information

【ホームページのご案内】

当社ホームページでは、最新の会社情報をはじめトピックス、IR情報等さまざまな情報を掲載しております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひご覧ください。

ホームページアドレス

<http://www.qtes.co.jp/>



Q'd

どこまでも
クオリティオリエンティッド

株主の皆様へ

第62期 中間報告書

平成20年4月1日～平成20年9月30日

株式会社 東京エネシス
TOKYO ENERGY & SYSTEMS INC.

証券コード：1945





代表取締役社長

小島 民生

株主の皆様におかれましては、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第62期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の中間報告書をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

当社は、「暮らしのより確かな基盤をつくる」という経営理念の下、電力設備、通信設備等のライフラインの建設・保守業務に対して、長年培ってきた設計・施工技術力を活かし、技術・技能を継承・研鑽し、安全、品質の確保に努め、競争力の向上を図るとともに、地球環境保全に取り組み、企業の役割と社会的責任を果たしてまいります。

昨今の我が国経済は、世界的金融危機の影響を受け景気の減速感が強まり、当社をとりまく経営環境は厳しい状況にあります。今後もお客さまの信頼を基盤として、常に選ばれ続ける企業を目指し、さらなる成長を遂げるよう挑戦してまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒今後とも格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年12月

目次

- 株主の皆様へ ——— 1
- 決算ハイライト ——— 2
- 事業の概況・
- 業績の推移（連結） — 3
- 決算概要（連結） ——— 5
- 決算概要（個別） ——— 7
- 株式の状況 ——— 9
- 会社概要 ——— 10

連結中間決算

(単位:百万円)

区 分	当中間期		前中間期	
	(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)		(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)	
受 注 高	28,024		22,715	
売 上 高	24,889		24,820	
営 業 利 益	1,502		1,211	
経 常 利 益	1,686		1,259	
中 間 純 利 益	889		666	

個別中間決算

(単位:百万円)

区 分	当中間期		前中間期	
	(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)		(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)	
受 注 高	25,844		21,085	
売 上 高	23,563		23,695	
営 業 利 益	1,330		1,115	
経 常 利 益	1,504		1,155	
中 間 純 利 益	798		642	

通期の見通し(連結・個別)

(単位:百万円)

区 分	連 結		個 別	
	平成21年3月期 業績予想	前期(平成20年3月期) 実績	平成21年3月期 業績予想	前期(平成20年3月期) 実績
	(平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	(平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
売 上 高	51,000	52,090	47,500	49,116
経 常 利 益	2,600	2,508	2,300	2,210
当 期 純 利 益	1,450	1,237	1,300	1,156

(注) 通期の見通しにつきましては、現時点の予測に基づき作成したものであり、今後さまざまな要因により、異なる結果となる場合があります。

事業の概況・業績の推移(連結)

当中間期の概況

当中間期における我が国経済は、米国内はもとより、欧州やアジアにおける金融危機の深刻化や景気の下振れ懸念、株式・為替市場の大幅な変動などが、实体经济へ本格的に波及しつつあり、景気の減速感が一層強まっております。

当社グループに大きな影響を与える電力関連設備工事の受注環境は、昨年発生した新潟県中越沖地震の影響及び燃料価格の上昇等により不透明な状況が続いております。これを受け、設備投資の抑制や費用の削減が強化されたことにより、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況となっております。

このような情勢下において、当社グループは、コア事業である電力関連設備工事を中心として、一般電気設備・情報通信設備工事等に対し、長年にわたり蓄積してきた施工技術力をはじめ、経営資源を最大限に活かした技術提案型営業活動を積極的に展開して、受注の確保に努めてまいりました。また、電力の安定供給確保に向けた長期停止火力再開工事など緊急対応工事

に当社グループを挙げて対処してまいりました。さらに、コア事業の拡大を目指して、世界最高水準の熱効率を実現したコンバインドサイクル発電設備の建設に携り、新技術の習得に積極的に取り組んでまいりました。新領域事業においては、電気式高効率ターボ冷凍機など高効率空調設備の導入による省エネルギー・省コストシステムを提案しCO₂削減につなげるエネルギーソリューション事業やCATV・FTTH等の情報通信工事、公共施設に対するPFI事業(小学校統合事業等)の建設工事を実施してまいりました。加えて、技術・コスト両面での競争力の向上に努めるとともに、安全・品質・環境の管理を統合したマネジメントシステムによる業務品質の向上と経営全般にわたる効率化を推進してまいりました。

これら諸施策を推進した結果、当中間期の連結業績につきましては、売上高は、火力部門が夏季需要に備えた定期点検工事の増加や長期停止火力の運転再開工事が集中したことにより増額し、空調・電設・通信部門も増額となり、原子力部門、水力・変電部門が減額となりましたが、総額で前年同期比69百万円増の248

億89百万円となりました。

利益面につきましては、原材料価格の高騰等厳しい市場環境のなか、資機材・要員の早期手配など業務プロセスの改善等による経営全般にわたる原価低減方策の徹底に努めた結果、経常利益は前年同期比4億26百万円増の16億86百万円となり、中間純利益は前年同期比2億22百万円増の8億89百万円となりました。

通期の見通し

当下半年につきましては、世界規模の金融危機を契機とした経済活動全体の停滞により、企業の設備投資抑制や個人消費の伸び悩みが予想され、厳しい状況が続くことが想定されます。また、電力会社における火力・原子力発電所の定期点検工事の工期短縮、点検周期の延伸等による工事量削減や原価低減方策等の一層の推進により、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われま。

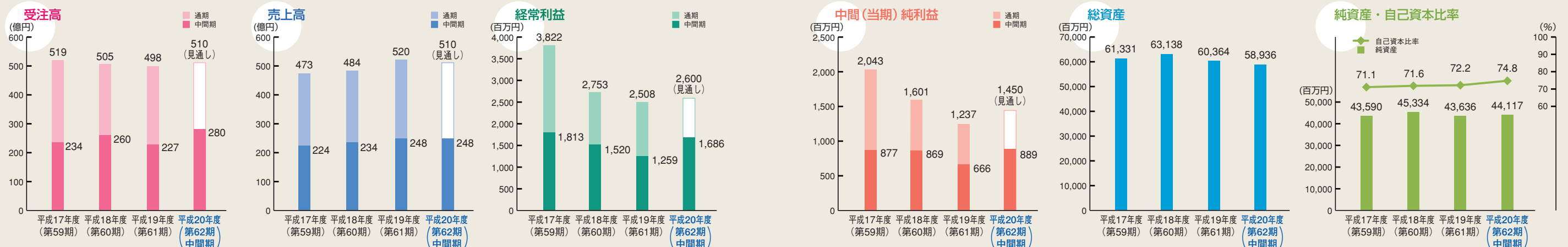
この状況に対処するため、引き続き技術提案型営業を積極的に展開するとともに、地震により被災した発

電所設備の復旧及び耐震強化工事、並びに新增設火力・原子力発電所の建設への取り組み等を強化して受注、売上げを確保してまいります。新領域事業においては、省エネルギー・省資源・CO₂削減等の社会ニーズを捉えたエネルギーソリューション事業、特に画期的な技術革新により今後とも旺盛な設備投資が見込まれる次世代高速無線通信設備や携帯電話基地局等の情報通信工事などに人材の戦略的配置を行い、着実な拡大と利益確保に努めてまいります。併せて、内部統制システムの構築・機能化により、リスク管理を的確に実施し、財務報告の信頼性と業務プロセス全般にわたり、効率性と適正性を確保し、経営基盤の強化を図ってまいります。

なお、別途ご通知申し上げましたとおり、平成20年10月28日開催の取締役会の決議により、1株につき7円50銭の中間配当を行うことといたしました。

また、期末配当も1株につき、7円50銭とすることにより、中間配当と合わせた年間配当は1株につき15円を予定しておりますので併せてご報告申し上げます。

業績の推移(連結)



決算概要(連結)

連結貸借対照表

科 目	当中間期 (平成20年9月30日現在)	前中間期 (平成19年9月30日現在)	前 期 (平成20年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	31,524	31,123	32,653
現金預金	4,683	5,990	3,692
受取手形・ 完成工事未収入金等	7,826	8,923	11,254
有価証券	9,512	7,771	9,316
未成工事支出金等	8,265	7,273	7,195
繰延税金資産	997	883	963
その他	239	464	232
貸倒引当金	△0	△183	△1
固定資産	27,411	28,287	27,711
有形固定資産	(15,674)	(16,323)	(16,173)
建物・構築物	6,234	6,695	6,488
機械・運搬具	287	389	321
工具器具・備品	518	657	582
土地	8,246	8,575	8,575
建設仮勘定	386	5	206
無形固定資産	(166)	(185)	(182)
投資その他の資産	(11,571)	(11,779)	(11,355)
投資有価証券	10,240	10,851	9,819
長期貸付金	6	2	2
繰延税金資産	988	474	1,099
その他	425	540	521
貸倒引当金	△89	△89	△86
資産合計	58,936	59,410	60,364

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (平成20年9月30日現在)	前中間期 (平成19年9月30日現在)	前 期 (平成20年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	8,875	8,302	10,510
支払手形・ 工事未払金等	4,113	3,917	5,554
短期借入金	616	711	686
未払法人税等	615	356	511
未成工事受入金	1,093	1,241	1,123
役員賞与引当金	21	21	43
完成工事補償引当金	18	16	15
工事損失引当金	411	132	295
その他	1,984	1,906	2,280
固定負債	5,943	6,477	6,217
長期借入金	187	262	225
繰延税金負債	16	9	14
退職給付引当金	5,426	5,778	5,613
役員退職慰労引当金	22	73	85
その他	289	353	278
負債合計	14,819	14,779	16,728
(純資産の部)			
株主資本	42,266	41,628	41,642
資本金	2,881	2,881	2,881
資本剰余金	3,729	3,727	3,728
利益剰余金	36,625	35,695	35,998
自己株式	△969	△675	△966
評価・換算差額等	1,796	2,977	1,962
その他有価証券 評価差額金	1,796	2,977	1,962
少数株主持分	53	25	31
純資産合計	44,117	44,631	43,636
負債・純資産合計	58,936	59,410	60,364

(注) 当期より「四半期財務諸表に関する会計基準」及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」を適用しております。従いまして、当中間期と前中間期及び前期とは、作成基準が異なるために前年比較に関する情報につきましては参考として記載しております。

連結損益計算書

科 目	当中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	前中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前 期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
売上高	24,889	24,820	52,090
売上原価	21,708	22,034	46,509
売上総利益	3,181	2,785	5,580
販売費及び一般管理費	1,678	1,573	3,264
営業利益	1,502	1,211	2,316
営業外収益	193	174	351
営業外費用	10	127	159
経常利益	1,686	1,259	2,508
特別利益	322	5	5
特別損失	339	215	420
税金等調整前中間(当期)純利益	1,669	1,049	2,093
法人税、住民税及び事業税	567	330	795
法人税等調整額	191	126	128
少数株主利益	21	△73	△67
中間(当期)純利益	889	666	1,237

(単位:百万円)

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	前中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前 期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	2,174	2,672	3,704
投資活動による キャッシュ・フロー	△894	△1,573	△4,783
財務活動による キャッシュ・フロー	△371	△347	△966
現金及び現金同等物 に係る換算差額	△0	△0	△0
現金及び現金同等物 の増減額	908	751	△2,047
現金及び現金同等物 の期首残高	3,176	5,223	5,223
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	4,085	5,974	3,176

(単位:百万円)

連結株主資本等変動計算書

	当中間期 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
平成20年3月31日残高	2,881	3,728	35,998	△966	41,642	1,962	31	43,636
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当	—	—	△262	—	△262	—	—	△262
中間純利益	—	—	889	—	889	—	—	889
自己株式の取得	—	—	—	△5	△5	—	—	△5
自己株式の処分	—	0	—	2	3	—	—	3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△165	21	△143
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	626	△2	624	△165	21	480
平成20年9月30日残高	2,881	3,729	36,625	△969	42,266	1,796	53	44,117

(単位:百万円)

決算概要(個別)

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期	科 目	当中間期	前中間期	前 期
	(平成20年9月30日現在)	(平成19年9月30日現在)	(平成20年3月31日現在)		(平成20年9月30日現在)	(平成19年9月30日現在)	(平成20年3月31日現在)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	29,066	28,547	29,977	流動負債	7,565	6,857	8,848
現金預金	3,161	4,160	2,280	工事未払金	3,499	3,253	4,669
受取手形	210	224	176	短期借入金	300	300	300
完成工事未収入金	7,315	8,215	10,219	未払費用	1,390	1,217	1,378
有価証券	9,512	7,771	9,316	未払法人税等	591	293	449
未成工事支出金	7,516	6,992	6,743	未成工事受入金	956	1,096	1,047
材料貯蔵品	146	96	113	役員賞与引当金	15	15	30
繰延税金資産	887	748	822	完成工事補償引当金	14	16	15
その他	315	338	304	工事損失引当金	408	132	291
貸倒引当金	—	—	—	その他	389	532	666
固定資産	26,598	27,456	26,794	固定負債	5,417	5,775	5,610
有形固定資産	(13,555)	(14,368)	(14,141)	繰延税金負債	—	—	—
建物・構築物	5,251	5,660	5,485	退職給付引当金	5,330	5,688	5,512
機械・運搬具	194	264	220	役員退職慰労引当金	—	51	62
工具器具・備品	269	319	287	その他	86	35	35
土地	7,795	8,123	8,123	負債合計	12,983	12,632	14,458
建設仮勘定	44	—	24	(純資産の部)			
無形固定資産	(148)	(172)	(170)	株主資本	40,884	40,393	40,351
ソフトウェア	125	148	141	資本金	2,881	2,881	2,881
その他	22	23	28	資本剰余金	3,729	3,727	3,728
投資その他の資産	(12,894)	(12,915)	(12,482)	資本準備金	3,723	3,723	3,723
投資有価証券	10,233	10,843	9,812	その他資本剰余金	5	4	5
関係会社株式	236	236	236	利益剰余金	35,243	34,459	34,707
長期貸付金	1,314	1,265	1,230	利益準備金	720	720	720
繰延税金資産	877	339	973	その他利益剰余金	34,522	33,739	33,987
その他	320	320	316	自己株式	△969	△675	△966
貸倒引当金	△86	△89	△86	評価・換算差額等	1,796	2,977	1,962
				その他有価証券評価差額金	1,796	2,977	1,962
資産合計	55,664	56,003	56,771	純資産合計	42,681	43,370	42,313
				負債・純資産合計	55,664	56,003	56,771

(注) 当期より「四半期財務諸表に関する会計基準」及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」を適用しております。従いまして、当中間期と前中間期及び前期とは、作成基準が異なるために前年比較に関する情報につきましては参考として記載しております。

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)	(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)	(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)
売上高	23,563	23,695	49,116
売上原価	20,858	21,281	44,360
売上総利益	2,704	2,414	4,755
販売費及び一般管理費	1,373	1,298	2,702
営業利益	1,330	1,115	2,053
営業外収益	176	158	297
営業外費用	2	118	141
経常利益	1,504	1,155	2,210
特別利益	321	—	—
特別損失	339	18	140
税引前中間(当期)純利益	1,486	1,136	2,069
法人税、住民税及び事業税	543	282	709
法人税等調整額	144	211	203
中間(当期)純利益	798	642	1,156

株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	当中間期 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)						評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成20年3月31日残高	2,881	3,728	34,707	△966	40,351	1,962	42,313	
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当	—	—	△262	—	△262	—	△262	
中間純利益	—	—	798	—	798	—	798	
自己株式の取得	—	—	—	△5	△5	—	△5	
自己株式の処分	—	0	—	2	3	—	3	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△165	△165	
中間会計期間中の変動額合計	—	0	535	△2	533	△165	367	
平成20年9月30日残高	2,881	3,729	35,243	△969	40,884	1,796	42,681	

株式の状況 (平成20年9月30日現在)

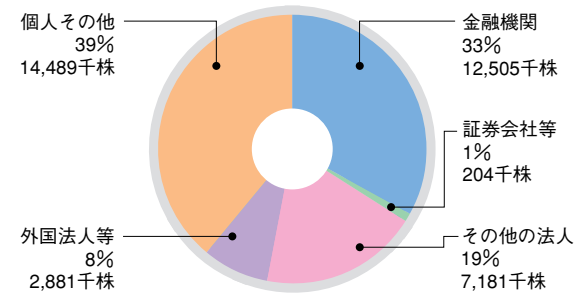
株式数 発行可能株式総数 72,589,000株
 発行済株式の総数 37,261,752株
 株主数 4,279名

大株主

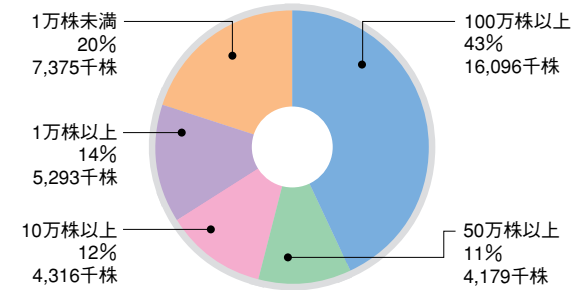
株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
東京電力株式会社	2,081	5.94
日本生命保険相互会社	1,822	5.20
株式会社三井住友銀行	1,720	4.91
株式会社みずほ銀行	1,720	4.91
東京エネシス社員持株会	1,641	4.69
株式会社東芝	1,331	3.80
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,287	3.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	1,152	3.29
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,102	3.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	931	2.66

(注) 当社は、自己株式2,235千株を保有しておりますが、上記大株主への記載及び出資比率の計算から除いております。

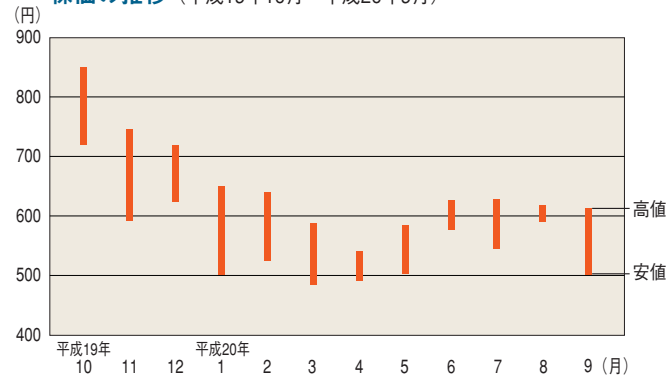
所有者別株式分布状況



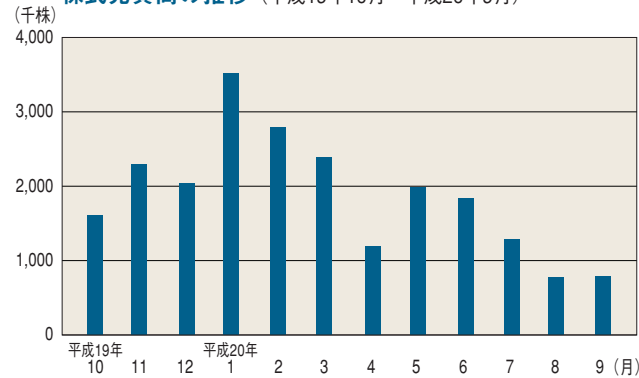
所有株式数別分布状況



株価の推移 (平成19年10月～平成20年9月)



株式売買高の推移 (平成19年10月～平成20年9月)



会社概要 (平成20年9月30日現在)

商号 株式会社 東京エネシス
 英文名 TOKYO ENERGY & SYSTEMS INC.
 本店所在地 東京都港区新橋六丁目9番7号
 設立 昭和22年8月14日
 資本金 28億81百万円
 上場取引所 東京証券取引所 市場第一部 (証券コード 1945)
 従業員数 1,405名 (連結) 1,244名 (個別)
 事業内容 1. 発電電・送配電設備及び一般電気工作物の設計並びに施工
 2. 情報通信設備の設計並びに施工
 3. 化学機械・水処理設備その他設備の設計並びに施工
 4. 土木建築工事の設計並びに施工
 5. 上記に付帯する機械器具及び材料の製造並びに販売、賃貸借、保守管理
 6. 特定労働者派遣事業
 7. 不動産の売買及び賃貸借並びに管理

事業所 京浜支社 神奈川県川崎市川崎区宮本町6
 明治安田生命川崎ビル13F
 千葉支社 千葉県市原市五井6256-1
 茨城支社 茨城県神栖市大野原1-2-29
 福島支社 福島県双葉郡富岡町本町2-10
 新潟支社 新潟県柏崎市青山町字青山9-4
 青森支社 青森県上北郡六ヶ所村尾駁字沖付4-74
 総合技術センター 千葉県千葉市中央区蘇我町2-1369

役員

代表取締役社長 小島 民生
 常務取締役 家田 洋
 常務取締役 浜田 憲二郎
 常務取締役 鈴木 達夫
 常務取締役 鈴木 和夫
 常務取締役 芦田 宏大
 取締役 深澤 義典
 取締役 鈴木 均
 常勤監査役 湯浅 洽司
 常勤監査役 佐藤 道夫
 監査役 鼓 紀男
 監査役 植松 道明

グループ会社

会社名	資本金	主要な事業内容
東工企業株式会社	100百万円	不動産の賃貸、管理及び電線類の売買
株式会社バイコム	10百万円	機械装置・工具・車両等の賃貸、売買
株式会社テクノ東京	10百万円	発電設備、電気通信設備の工事の請負
東工電設株式会社	20百万円	発電設備、変電設備の工事の請負
株式会社清田工業	50百万円	給排水設備、空調設備の工事の請負
株式会社東輝	10百万円	損害保険代理業